

第60期 定時株主総会 招集ご通知

東洋テック株式会社

証券コード：9686



日時 2024年6月13日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所 大阪市浪速区湊町一丁目2番3号
ホテルモントレ グラスミア大阪
21階 ブルーベル
(末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。)

決議事項のご案内

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

議決権行使期限

株主総会当日にご出席されない場合は、書面または電磁的方法（インターネット）により、**2024年6月12日（水曜日）午後6時**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使は簡単・便利なスマート行使で
議決権行使コード、パスワードの入力が不要

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 御中
〇年〇月〇日

1.
2.
3.

詳しくは、5ページを
ご覧ください。



株主総会ご出席者へのお土産は取りやめさせていただいております。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
田中 卓

代表取締役社長
池田 博之

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
第60期定時株主総会招集ご通知のご送付にあたり、ご挨拶申し上げます。

まずは、本年1月に発生しました令和6年能登半島地震により被災されました皆様ならびにそのご家族の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復旧復興をお祈り申し上げます。

『東洋テックグループは、安心して快適な社会の実現に貢献します』を経営理念に、関西の業界リーディングカンパニーとして、警備業から総合的な建物管理まで幅広いお客様のニーズに的確に対応し続けることで、未来社会においても必要とされる企業グループへと進化してまいりたいと考えております。

株主各位

証券コード 9686
2024年5月27日

大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

東洋テック株式会社

代表取締役会長 田中 卓

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第60期定時株主総会招集ご通知」及び「第60期定時株主総会その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

🖥️ 当社ウェブサイト

<https://www.toyo-tec.co.jp/ir/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）に「東洋テック」またはコードに当社証券コード「9686」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

🖥️ 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、本招集ご通知4～5ページに従って、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年6月12日（水曜日）午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2024年6月13日（木曜日） 午前10時
2 場 所	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル (末尾記載の会場ご案内略図をご参照ください。)
3 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件</p> <p>2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の配当の件</p> <p>第2号議案 取締役9名選任の件</p> <p>第3号議案 監査役3名選任の件</p> <p>第4号議案 補欠監査役1名選任の件</p>

議決権行使の取扱いについてのご案内

- インターネットによる方法と議決権行使書と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。また、インターネットによる方法で複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

その他招集にあたっての決定事項

- 本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、本書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - 事業報告の以下の事項
 - ・特定完全子会社に関する事項
 - ・従業員の状況
 - ・役員等賠償責任保険契約に関する事項
 - ・社外役員に関する事項
 - ・業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況
 - ② 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
 - ③ 計算書類の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表
 - ④ 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書、会計監査人の監査報告書、監査役会の監査報告書
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

以 上

ご案内

- ◎本株主総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会ご出席者へのお土産はございませんので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。
- ◎2023年6月に開催されました第59期定時株主総会では、基準日までに書面交付請求をいただいた株主様に限り電子提供措置事項を記載した書面をお送りしましたが、当社の状況をよりご理解いただくため、本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、議決権を有するすべての株主様に、一律電子提供措置事項を記載した書面をお送りしております。

株主総会ライブ配信について

- ◎本株主総会の模様は、インターネットによるライブ中継をいたします。
 - ▶配信日時 : 2024年6月13日 午前9時30分から株主総会終了時まで
 - ▶視聴方法 : 中継サイトにアクセスいただきますと認証画面が表示されますので、以下のとおりID・パスワードをご入力ください。
 - ▶中継サイト : <https://9686.ksoukai.jp/>
 - ▶ID : 議決権行使書に記載の「株主番号（9桁）」
 - ▶パスワード : 2024年3月末時点のご登録住所の「郵便番号（7桁）」



【ライブ配信に関するお問い合わせ先】

株式会社ブイキューブ TEL: 03 - 4335 - 8072 (株主総会当日午前9時30分から終了まで)

▶ご留意事項

- ・インターネット参加によりライブ中継をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議を行うことはできません。
- ・システムトラブル等により、ライブ配信が実施できなくなる可能性がございます。配信不能となった場合は、当社ホームページにてご案内させていただきます。
- ・当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、会場後方からの撮影とし、ご出席株主様の容姿は映さないように配慮いたしますが、やむを得ず映り込んでしまう場合がございます。予めご了承ください。
- ・ご使用のパソコン環境やインターネット接続の回線状況等により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますので予めご了承ください。
- ・ご視聴いただく場合の通信料金等につきましては、株主様のご負担となります。
- ・ライブ中継の撮影・録音・保存及びSNS等での公開等は固くお断りいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。
後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、行使くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2024年6月13日（木曜日）午前10時

インターネットで議決権を行使される場合



スマートフォン、パソコン端末から「議決権行使ウェブサイト」にアクセスしていただき、画面の案内に従って、行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

詳細は次ページの「インターネットによる議決権行使について」をご参照ください。

行使期限 2024年6月12日（水曜日）午後6時入力分まで

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずに行使期限までに到着するようご投函ください。

なお、各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

行使期限 2024年6月12日（水曜日）午後6時到着分まで

- インターネットと書面により、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットに関する費用（接続料金、通信料金等）は、株主様のご負担となります。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、ご利用いただけない場合があります。

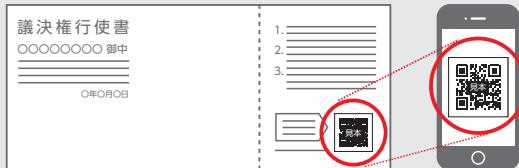
インターネットによる議決権行使について

行使期限 **2024年6月12日（水曜日）午後6時入力分まで**

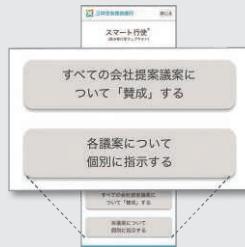
QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが右記の「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」により、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、右記の議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

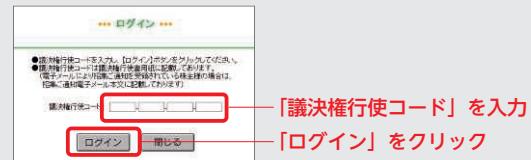
議決権行使ウェブサイト

<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙の裏面左下に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 0120-652-031 受付時間：午前9時～午後9時

第1号議案

剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、第12次中期経営計画における配当方針（配当性向50%を目途に安定配当）及び当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

■ 配当財産の種類

金銭といたします。

■ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき18円といたしたいと存じます。

なお、配当金総額は192,100,212円となります。

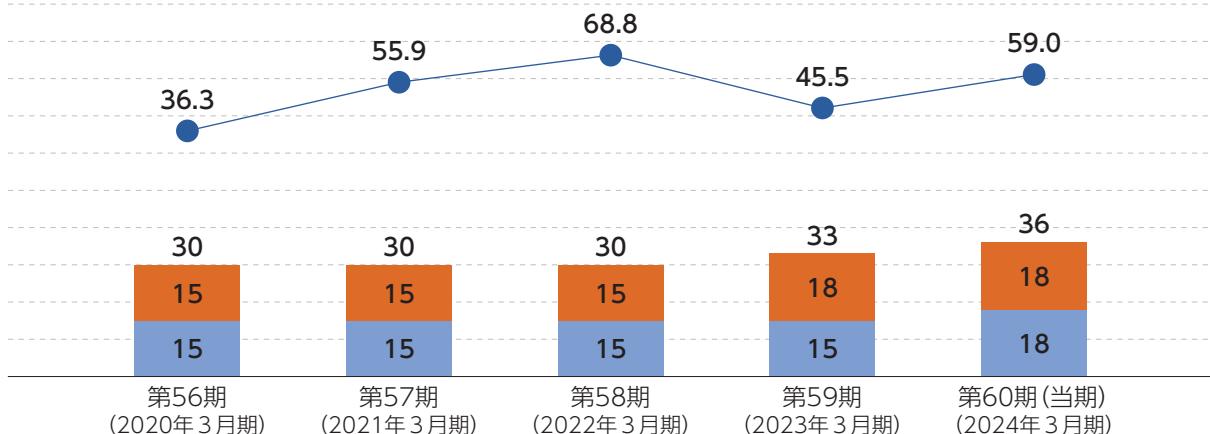
中間配当金として1株につき18円をお支払いしておりますので、年間配当金は36円となり配当性向は59.0%となります。

■ 剰余金の配当が効力を生ずる日

2024年6月14日といたしたいと存じます。

配当金の推移

■ 中間(円) ■ 期末(円) ● 配当性向(%)



第2号議案

取締役9名選任の件

2023年6月16日開催の第59期定時株主総会において選任いただいた取締役9名のうち2名が、2023年12月31日付、2024年3月31日付で辞任しており、その他の取締役7名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新任2名を加え、取締役9名の選任をお願いするものであります。なお、本議案が原案どおり承認された場合、社内取締役4名、社外取締役5名となり、社外取締役が取締役総数の過半数となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

【取締役候補者一覧及びスキルマトリックス】

候補者番号	ふりがな氏名	現在の地位 (在任年数)	取締役会出席率 (出席回数)	経営者 経験	財務 会計	法務リスク マネジメント	当社業界 の知見	テクノ ロジ ーIT	経営戦略 グループ 経営
1	再任 指名 たなか たかし 田中 卓	代表取締役会長 指名報酬委員 (15年)	100% (11回/11回)	●	●	●	●	●	●
2	再任 指名 いけだ ひろゆき 池田 博之	代表取締役社長 指名報酬委員 (7年)	100% (11回/11回)	●	●	●	●		●
3	再任 いわき かつひろ 岩城 勝広	取締役 常務執行役員 (3年)	100% (11回/11回)				●	●	●
4	新任 むらかみ よしお 村上 義夫	常務執行役員 (一年)	—	●	●		●		●
5	再任 社外 独立 指名 もろしま しんじ 諸島 伸治	社外取締役 指名報酬委員長 (5年)	90% (10回/11回)	●	●	●		●	●
6	再任 社外 独立 指名 いなだ こうじ 稲田 浩二	社外取締役 指名報酬委員 (5年)	100% (11回/11回)	●	●	●		●	●
7	再任 社外 独立 指名 なかがわ まさひろ 中川 正浩	社外取締役 指名報酬委員 (4年)	100% (11回/11回)			●	●		
8	再任 社外 独立 ふくおか のりゆき 福岡 規行	社外取締役 (3年)	100% (11回/11回)	●			●		
9	新任 社外 独立 指名 ながお せいや 長尾 誠也	—	—	●	●		●		●

候補者番号

1

た なか
田 中

たかし
卓

生年月日：

1952年9月10日

所有する当社株式数：

46,000株



再 任

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1975年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
 2001年4月 同行 ローン事業部長
 2002年6月 同行 船場支店長
 2003年10月 (株)りそなホールディングス 執行役 システム企画室長
 2006年6月 りそな信託銀行(株)(現(株)りそな銀行) 代表取締役社長
 2009年6月 当社 代表取締役副社長
 2011年6月 当社 代表取締役社長
 2020年6月 当社 代表取締役会長(現任)
 2021年4月 テックビルサービス(株)(現東洋テックビルサービス(株)) 取締役会長(現任)
 2023年6月 九州旅客鉄道(株) 社外取締役(現任)

取締役候補者とした理由

田中 卓氏は、2009年6月以来、当社の代表取締役を務めており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引し13期連続増収を達成した実績等と、経営者としての豊富な経験・実績・見識、及び大手金融機関におけるシステム部門での勤務経験に基づくテクノロジー・ITに関する専門的知識等、当社グループ経営にとって重要視しているスキル全般を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

いけ だ
池 田

ひろ ゆき
博 之

生年月日：

1960年10月9日

所有する当社株式数：

39,900株



再 任

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
 2007年6月 (株)りそな銀行 執行役員
 2009年6月 同行 常務執行役員
 2010年6月 (株)近畿大阪銀行(現(株)関西みらい銀行) 代表取締役副社長
 2011年4月 同行 代表取締役社長
 2013年4月 (株)りそな銀行 代表取締役副社長 兼 (株)近畿大阪銀行(現(株)関西みらい銀行) 取締役会長
 2017年4月 (株)りそな銀行 取締役副会長
 2017年6月 当社 社外取締役
 2018年5月 一般社団法人関西経済同友会 代表幹事
 2020年6月 当社 代表取締役社長(現任)
 2021年6月 エレコム(株) 社外取締役(現任)
 2022年4月 東洋テックビルサービス(株) 取締役(現任)
 2024年1月 (株)東警サービス 代表取締役会長(現任)

取締役候補者とした理由

池田博之氏は、大手金融機関であります(株)りそな銀行の代表取締役、また2020年からは当社の代表取締役社長を務めるなど経営者としての豊富な知識、経験等、及び一般社団法人関西経済同友会元代表幹事としての人脈、経験等を有していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

いわ き
岩城

かつ ひろ
勝 広

生年月日：

1962年2月26日

所有する当社株式数：

16,100株



再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社 入社
 2008年4月 当社 業務本部 セキュリティシステム部 部長
 2016年6月 当社 執行役員 業務本部 技術部 部長
 2020年10月 当社 執行役員 管理本部 情報システム部長
 2021年4月 当社 常務執行役員 DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長
 2021年6月 当社 取締役常務執行役員 DX本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長（現任）
 2023年5月 東洋テック姫路(株) 取締役（現任）
 2024年4月 (株)東警サービス 取締役（現任）
 2024年5月 アムス・セキュリティサービス(株)[本店所在地：大阪市] 取締役（現任）
 2024年5月 アムス・セキュリティサービス(株)[本店所在地：京都府福知山市] 取締役（現任）
 2024年5月 アムス・シークレットサービス(株) 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

岩城勝広氏は、技術部門、システム部門に長く携わっており、当社グループの業務面、システム面における豊富な知識と経験を有しています。これらの経験を活かし、現在は業務本部長、DX本部長、情報システム部長を務めており、今後経営面で重要である当社グループのDX戦略推進の中心的役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

4

むら かみ
村 上

よし お
義 夫

生年月日：

1963年5月8日

所有する当社株式数：

6,100株



新 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 (株)三井銀行（現(株)三井住友銀行） 入行
 2014年4月 同行 神戸エリア 支店長
 2017年11月 当社 管理本部人事部付（出向）
 2018年1月 東洋テック姫路(株) 常務執行役員 管理統括本部長
 2018年4月 同社 代表取締役社長
 2021年4月 当社 常務執行役員 本社営業部長
 2023年10月 当社 常務執行役員 営業本部 本社営業部長 兼 本社営業部一部長 兼 営業開発部長
 2024年4月 当社 常務執行役員 営業本部長 兼 EMI推進室長（現任）
 2024年4月 東洋テック姫路(株) 取締役（現任）

取締役候補者とした理由

村上義夫氏は、大手金融機関において法人営業の豊富な経験を有しており、また当社入社後は営業部門の責任者を務めております。また子会社の東洋テック姫路(株)の代表取締役社長を務めるなど、経営面における豊富な知識と経験・実績・見識を有していることから、新たに取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号 **5**

もろ しま
諸島

しん じ
伸治

生年月日：

1948年2月20日

所有する当社株式数：

9,500株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1971年4月 ㈱日立製作所 入社
 2004年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) 執行役常務金融システム事業部長
 2010年4月 同社 代表取締役社長
 2010年10月 ㈱日立ソリューションズ 代表取締役副社長執行役員
 2012年4月 同社 取締役副社長執行役員
 2013年4月 ㈱ランドコンピュータ 顧問
 2013年6月 同社 代表取締役社長
 2019年6月 同社 相談役(現任)
 2019年6月 当社 社外取締役(現任)
 2023年6月 アイテックジャパン(株) 取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

諸島伸治氏は、長年に亘る日立製作所グループでの経営者として、経営及びグループ経営に関する豊富な経験と実績、及びテクノロジー・ITに関する専門的知識・豊富な経験等を有していることから、当社グループの経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を期待して社外取締役に選任をお願いするものであります。

候補者番号 **6**

いな だ
稲田

こう じ
浩二

生年月日：

1960年3月9日

所有する当社株式数：

一株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 関西電力(株) 入社
 2015年6月 同社 執行役員 総合企画本部 本部事務局長代理 併 総合企画本部副本部長
 兼 原子力・安全品質推進部門統括 兼 CSR・経営管理部門統括
 兼 経営改革・IT本部長附
 2016年6月 同社 常務執行役員
 2018年6月 同社 取締役常務執行役員
 2019年6月 同社 代表取締役副社長執行役員
 2019年6月 当社 社外取締役(現任)
 2019年6月 ㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ 社外取締役
 2019年6月 日本原燃(株) 社外取締役(現任)
 2020年6月 関西電力(株) 取締役 代表執行役副社長(現任)(2024年6月顧問に就任予定)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

稲田浩二氏は、地元関西の有力企業である関西電力(株)の代表執行役副社長として、経営及びグループ経営に関する豊富な経験と実績、及びシステム部門での勤務経験に基づくテクノロジー・ITに関する専門的知識等を有していることから、当社グループの経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を期待して社外取締役に選任をお願いするものであります。

候補者番号

7

なか がわ
中川

まさ ひろ
正 浩

生年月日：

1961年4月5日

所有する当社株式数：

一株



再任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年10月 司法試験合格
1985年4月 警察庁 入庁
2012年9月 同庁 長官官房参事官
2014年1月 警察大学校 警務教養部長
2015年6月 警察庁 海外調査研究員（ハーバード大学）
2016年7月 自動車安全運転センター 調査研究部長
2019年2月 警察庁 東北管区警察局長
2020年4月 同庁 辞職
2020年6月 当社 社外取締役（現任）
2020年8月 大樹生命保険(株) 顧問（現任）
2023年9月 弁護士登録（第一東京弁護士会）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

中川正浩氏は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、警察庁での勤務経験に基づく防犯、危機管理に加え、法律面においても専門的知識、経験等を有していることから、当社グループの経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を期待して社外取締役に選任をお願いするものであります。

候補者番号

8

ふく おか
福岡

のり ゆき
規 行

生年月日：

1960年9月7日

所有する当社株式数：

一株



再任

社外

独立役員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年2月 セコム(株) 入社
2009年6月 同社 神奈川本部 本部長
2012年6月 セコムジャスティック(株) 代表取締役社長（出向）
2015年6月 セコム(株) 執行役員 本社 業務本部 本部長
2017年6月 同社 執行役員 神奈川本部 本部長
2020年10月 同社 執行役員 大阪本部 本部長（現任）
2020年10月 セコムスタティック関西(株) 代表取締役社長（現任）
2021年6月 当社 社外取締役（現任）
2022年6月 セコム高知(株) 取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

福岡規行氏は、警備業界のリーディングカンパニーでありますセコム(株)での事業部門や同社グループ会社での代表取締役として培われた経営及び業界における知識、豊富な経験等を有していることから、当社グループの経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を期待して社外取締役に選任をお願いするものであります。

セコム(株)は、当社発行済株式総数の25.4%（議決権割合27.3%）を有する関係会社であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

候補者番号 **9**

なが お せい や
長尾 誠也

生年月日： 1962年2月14日

所有する当社株式数： 一株



新任

社外

独立役員

指名報酬委員

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 セコム(株) 入社
 2008年4月 同社 本社グループ運営最適化推進室 室長
 2010年4月 同社 本社財務本部 経営分析室 室長
 2010年5月 セコム山陰(株) 監査役(現任)
 2011年6月 オーテック電子(株) 監査役(現任)
 2012年1月 セコム(株) 本社財務本部 経理部 部長
 2013年5月 セコムウィン(株) 監査役(現任)
 2014年2月 セコム健康保険組合 監事(現任)
 2016年4月 セコム(株) 執行役員 本社財務本部 経理部 部長
 2018年11月 セコムクレジット(株) 代表取締役社長(現任)
 2019年1月 セコム(株) 執行役員 本社財務本部長 兼 経理部 部長
 2024年1月 同社 執行役員 本社財務本部長(現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

長尾誠也氏は、警備業界のリーディングカンパニーでありますセコム(株)での財務部門や同社グループ会社での代表取締役として培われた経営及び業界における知識、豊富な経験等を有していることから、当社グループの経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を期待して社外取締役に選任をお願いするものであります。

セコム(株)は、当社発行済株式総数の25.4%（議決権割合27.3%）を有する関係会社であり、当社は同社の持分法適用会社であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行、長尾誠也の各氏は、社外取締役候補者であり、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。なお、複数の社外取締役、社外監査役が取締役会に加わることにより、取締役会に過度の緊張感を与え、取締役会長の活性化につながるものと期待しております。また、現に社外取締役である社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、諸島伸治氏が5年、稲田浩二氏が5年、中川正浩氏が4年、福岡規行氏が3年となります。
3. 当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう業務執行取締役等であるものを除く取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行の各氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、長尾誠也氏の選任が承認された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が取締役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には、同内容での更新を予定しています。
5. 稲田浩二氏が取締役代表執行役副社長に就任しております関西電力(株)において、2022年12月、同社の子会社である関西電力送配電(株)が管理する同社以外の小売電気事業者の顧客情報が、同社の社員等に漏洩していた事実、及び同社の社員等が当該情報を不適切に閲覧し、活用していた事実が判明しました。また、2023年3月30日、公正取引委員会から、特別高圧電力及び高圧電力の取引に関して、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定されました。

【ご参考】

「取締役選任基本方針」「取締役選任基準」「スキル・マトリックス各項目の選定理由」は以下のとおりであります。

〈取締役選任基本方針〉

当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値向上に貢献できる人物を取締役とすることを基本方針とする。

〈取締役選任基準〉

次の資質を有する者を取締役として選任する。

- ① 取締役としての人格、見識に優れ、高い倫理観を有しているもの。
- ② 当社グループの経営理念を理解し、中長期的な企業価値向上に資する経験と以下の専門性を有しているもの。
 - ・経営者としての経験を有しているもの。
 - ・財務、会計に精通しているもの。
 - ・法務、リスクマネジメント面に精通しているもの。
 - ・当社業界に精通しているもの。
 - ・テクノロジー・IT等のシステム面に精通しているもの。
 - ・経営戦略、グループ経営に精通しているもの。
 - ・その他、当社経営に関する専門的知識を有しているもの。
- ③ 当社グループの置かれた経営課題を的確に把握し、解決に向けた行動、意見具申ができるもの。
- ④ 会社法第331条に定める取締役の欠格事由に該当しないもの。
- ⑤ 警備業法第3条に定める欠格要件に該当しないもの。

〈スキル・マトリックス各項目の選定理由〉

各スキルについては、当社の現在及び将来の戦略に必要な経験やスキルに基づき選定しております。

スキル項目	選 定 理 由
経営者経験	目まぐるしく変化する経済及び経営環境において、迅速且つ的確に経営判断を行っていくためには、多種多様な経験や考え方を取り入れ、補完するための経営者経験を持つ取締役が必要である。
財務・会計	正確な財務報告、会計処理に加え、強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長戦略・投資戦略の推進と安定的な株主還元を実現する財務戦略の策定には、財務・会計分野における知識・経験を持つ取締役が必要である。
法務 リスクマネジメント	当事業は、警備業法、貨物自動車運送事業法等、数多くの法規制を受けており、また適切なガバナンス体制の確立には、法務に加えリスクマネジメントにおける知識・経験を持つ取締役が必要である。
当社業界の知見	当社経営に対する理解、経営判断、事業戦略の構築には、当社固有の業界専門知識・経験を持つ取締役が必要である。
テクノロジー IT	当事業にとって監視システム等、重要なシステムを保有しており、また今後DX推進による高品質な警備ビジネスの展開を行うには、テクノロジー、ITにおける知識・経験を持つ取締役が必要である。
経営戦略 グループ経営	会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上については、事業環境の変化を的確に捉えた経営戦略を策定し、同時にグループシナジー実現による総合ビル管理事業の拡大を図るには、経営戦略、グループ経営における知識・経験を持つ取締役が必要である。

第3号議案

監査役3名選任の件

監査役浜田誠一郎氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任し、監査役藤田正博、尼木始の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者 野地小百合氏は、監査役浜田誠一郎氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、2026年6月開催予定の第62期定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号 1	おけ たに 桶谷	しげ お 重雄	生年月日： 1966年3月18日
			所有する当社株式数： 一株
	略歴、地位及び重要な兼職の状況		
	1989年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行		
	2015年7月 (株)りそなホールディングス コーポレートガバナンス事務局 部長 兼 (株)りそな銀行 コーポレートガバナンス事務局 部長		
	2020年6月 (株)関西みらいフィナンシャルグループ(2024年4月 (株)りそなホールディングスに吸収合併) 取締役(監査等委員)		
	2021年6月 同社 執行役員 コンプライアンス統括部担当 兼 (株)関西みらい銀行 執行役員 コンプライアンス統括部担当 兼 (株)みなと銀行 執行役員 コンプライアンス統括部担当		
	2022年4月 (株)関西みらい銀行 執行役員 個人業務部担当(2024年3月退任)		
	当事業年度の取締役会への出席状況： —		
	当事業年度の監査役会への出席状況： —		
	社外監査役の在任年数 : —		

社外監査役候補者とした理由

桶谷重雄氏は、金融機関等でのコンプライアンスに関する豊富な経験に加え、コーポレートガバナンスに関する幅広い知見を有しており、経営全般の監視とコーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化を図るための有効な助言を期待し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

あま き
尼木

はじめ
始

生年月日：

1947年12月28日

所有する当社株式数：

一株



再任

社外

独立役員

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1971年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行
2001年7月 三井住友銀リース(株) 常務取締役
2005年6月 三井住友銀オートリース(株) 代表取締役専務
2007年10月 住友三井オートサービス(株) 取締役専務執行役員
2010年6月 マツダオートリース(株) 監査役
2012年6月 当社 社外監査役
2015年10月 当社 常勤社外監査役
2016年6月 当社 社外監査役(現任)

当事業年度の取締役会への出席状況： 11回中11回出席(出席率：100%)

当事業年度の監査役会への出席状況： 10回中10回出席(出席率：100%)

社外監査役の在任年数： 12年

社外監査役候補者とした理由

尼木始氏は、金融機関、事業会社等での経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

のじ さ ゆ り
野地 小百合

生年月日：

1969年4月26日

所有する当社株式数：

一株



新任

社外

独立役員

略歴、地位及び重要な兼職の状況

1992年4月 関西電力(株) 入社
2010年6月 同社 奈良支店 お客さま室 リビング営業グループ チーフマネジャー
2012年4月 同社 総合企画本部 地域エネルギー部門 地域エネルギー計画グループ マネジャー
2014年6月 同社 広報室 エネルギー広報グループ チーフマネジャー
2015年6月 (株)かんでんCSフォーラム 代表取締役社長
2018年6月 関西電力(株) 地域エネルギー本部 地域エネルギー部長
2021年7月 関西電力送配電(株) 大阪支社長
2023年7月 関西電力(株) 執行役員 組織風土改革室長 併 経営企画室 グループ事業担当室長(現任)

当事業年度の取締役会への出席状況： —

当事業年度の監査役会への出席状況： —

社外監査役の在任年数： —

社外監査役候補者とした理由

野地小百合氏は、地元関西の有力企業である関西電力(株)において、広報・組織風土改革に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、またグループ子会社での代表取締役としての企業経営の経験、さらにはダイバーシティの視点からも有益な助言、提言を期待し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 桶谷重雄、尼木始、野地小百合の各氏は、社外監査役候補者であり、各氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員候補者であります。現に社外監査役である社外監査役候補者が当社の社外監査役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、尼木始氏が12年となります。
3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。尼木始氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、桶谷重雄、野地小百合の両氏の選任が承認された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しています。
5. 桶谷重雄氏は、過去10年間に当社の特定関係事業者（主要な取引先）である㈱りそな銀行の業務執行者であったことがあります。
6. 野地小百合氏の戸籍上の氏名は、谷村小百合であります。

第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

本決議の効力は次回定時株主総会開始の時までとなりますが、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得たうえで、取締役会の決議により取り消すことができるものといたします。

また、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残任期間とします。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

まえ なか 前中	きよし 潔	生年月日：	1950年7月19日
		所有する当社株式数：	700株



社 外

独立役員

略歴及び重要な兼職の状況

- 1974年4月 ㈱大和銀行（現㈱りそな銀行） 入行
- 2002年4月 同行 執行役員システム企画部長
- 2003年3月 ㈱りそな銀行 執行役員システム部長
- 2003年6月 同行 執行役員システム部長
- 2005年6月 ㈱DACS 代表取締役社長
- 2013年4月 同社 相談役
- 2015年4月 ㈱トーホー 社外取締役
- 2019年5月 ㈱エスクロー・エージェント・ジャパン 社外取締役（2023年5月退任）

補欠の社外監査役候補者とした理由

前中潔氏は、金融機関、事業会社等での経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

- (注)
1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 前中潔氏は、補欠の社外監査役候補者であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
 3. 当社は、監査役として有能な人材を迎えることができるようすべての監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、400万円以上で予め定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。前中潔氏が監査役に就任した場合は、上記内容の責任限定契約を締結する予定であります。
 4. 当社は、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。前中潔氏が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

以 上

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復ペースの鈍化という逆風の中、内需の堅調さが支えとなり、緩やかながらも成長を続けています。政府の経済対策が功を奏し、消費者物価は2%を超える水準で推移しており、物価の安定に向けた動きが見られます。一方で、企業の設備投資は緩やかな増加傾向にあり、雇用・所得環境の改善が個人消費を支えている状況にあると考えられます。

警備業界、ビル管理業界では、近年の社会情勢の変化に伴い、ホームセキュリティへのニーズの高まりやオフィスの在り方の見直しなどにより新たな需要が創出されるとともに、業界全体の売上は回復傾向にありコロナ禍前の水準へ戻りつつあります。しかし、最低賃金上昇に伴う人件費の上昇、物価上昇に伴う原価の上昇に加え、人手不足が大変深刻な課題となっており、経営環境は極めて厳しいものとなっています。

このような経営環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

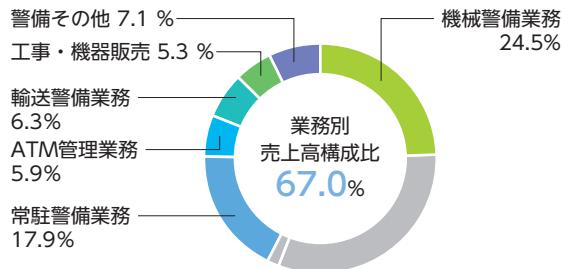
物価上昇や最低賃金引上げ、またかつてない人員逼迫等厳しい環境でしたが、値上げへの取り組み強化、親会社組織改正、ビル管理事業子会社の再編などの組織体制整備に取り組んだ結果、売上高は、312億49百万円、前期比11億10百万円、3.7%の増収となりました。

利益面では、営業利益は、9億66百万円、前期比1億21百万円、14.4%の増益、経常利益は、10億63百万円、前期比99百万円、10.3%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少により、6億26百万円、前期比1億15百万円、15.6%の減益となりました。

連結売上高	312億49百万円	前期比	3.7%増	
連結営業利益	9億66百万円	前期比	14.4%増	
連結経常利益	10億63百万円	前期比	10.3%増	
親会社株主に帰属する 当期純利益	6億26百万円	前期比	15.6%減	

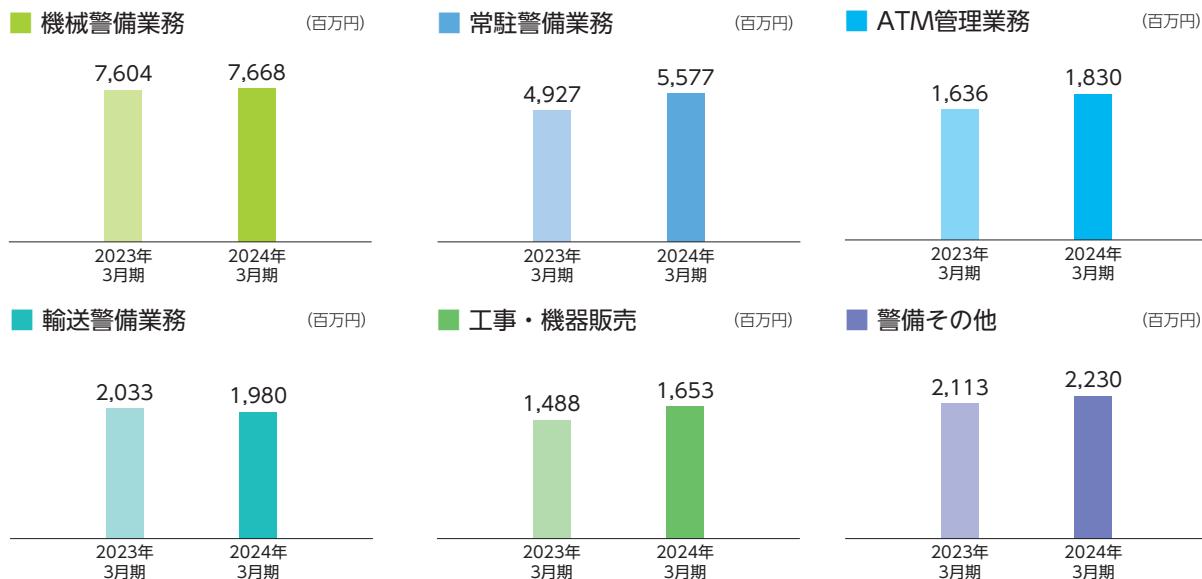
事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

警備事業

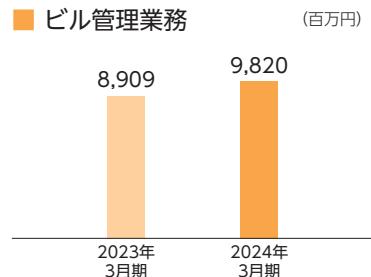
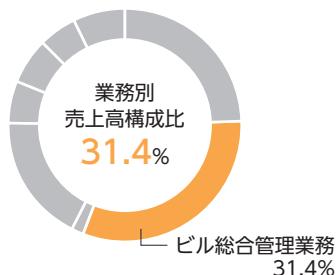
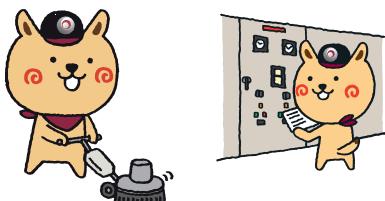


警備事業におきましては、値上げ効果等により収益力は大幅に改善し、新規獲得も堅調に推移しました。

その結果、警備事業の売上高は、209億40百万円（前期比11億37百万円、5.7%の増収）、セグメント利益は7億18百万円（前期比2億58百万円、56.3%の増益）となりました。



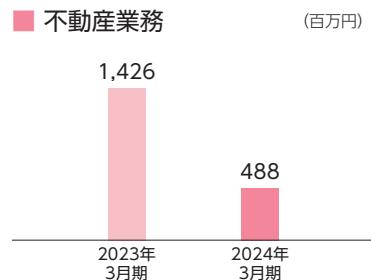
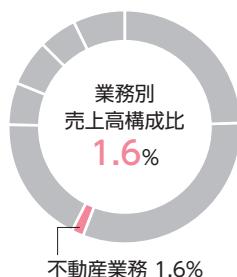
ビル管理事業



ビル管理事業におきましては、清掃2社統合により一連の子会社再編は完了し、シナジー効果の実現や業容拡大に取り組み増収となりましたが、最低賃金引上げに対する値上げが後手に回ったことや、内製化・工事粗利改善の遅れにより、利益面は伸び悩みました。

その結果、ビル管理事業の売上高は、98億20百万円（前期比9億11百万円、10.2%の増収）、セグメント利益は1億60百万円（前期比70百万円、79.3%の増益）となりました。

不動産事業



不動産事業におきましては、保有不動産物件の稼働率低下・新規物件取得による一時的費用の発生により賃貸事業の収支状況が悪化したことに加え、大口不動産の販売の期ずれが発生したことから、前期比大幅減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、4億88百万円（前期比9億38百万円、65.8%の減収）、セグメント利益は91百万円（前期比1億91百万円、67.7%の減益）となりました。

(2) 財産及び損益の状況

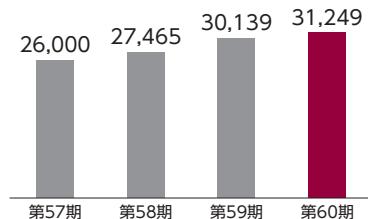
① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期	第59期 2023年3月期	第60期 2024年3月期 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	26,000	27,465	30,139	31,249
営業利益	(百万円)	697	848	844	966
経常利益	(百万円)	848	895	964	1,063
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	560	459	741	626
1株当たり当期純利益		53円67銭	43円61銭	72円60銭	60円98銭
総資産	(百万円)	32,133	29,879	31,586	35,772
純資産	(百万円)	21,749	20,446	20,623	21,312
自己資本比率	(%)	67.7	68.4	65.3	59.6

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づいて算出しており、従業員持株会支援信託（以下「ESOP信託」という。）が保有する当社株式も期中平均株式数より控除する自己株式に含めております。
 3. 第58期（2022年3月期）より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第58期（2022年3月期）以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

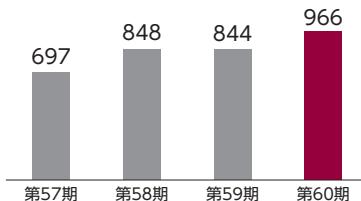
売上高

(百万円)



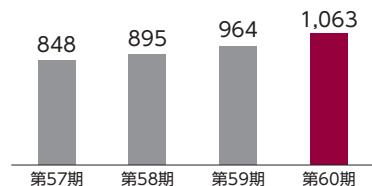
営業利益

(百万円)



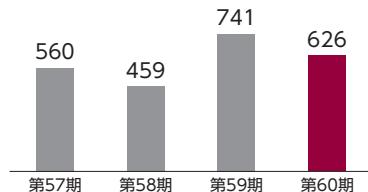
経常利益

(百万円)



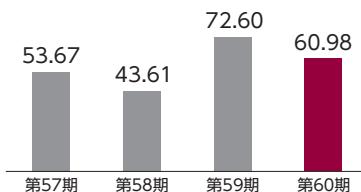
親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



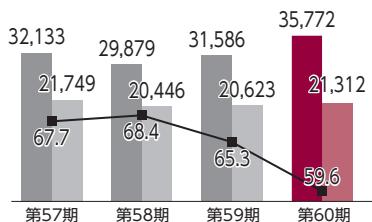
1株当たり当期純利益

(円)



総資産/純資産/自己資本比率

(百万円/%)

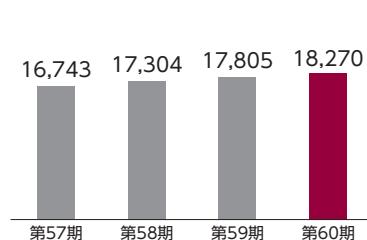


② 当社の財産及び損益の状況

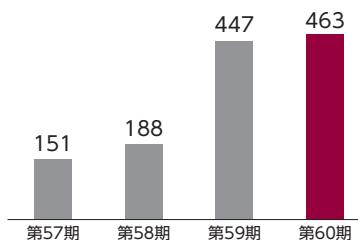
区 分	期 別	第57期 2021年3月期	第58期 2022年3月期	第59期 2023年3月期	第60期 2024年3月期 (当事業年度)
売上高	(百万円)	16,743	17,304	17,805	18,270
営業利益	(百万円)	151	188	447	463
経常利益	(百万円)	476	530	926	1,144
当期純利益	(百万円)	387	272	872	945
1株当たり当期純利益		37円10銭	25円90銭	85円40銭	92円03銭
総資産	(百万円)	28,499	25,887	27,453	32,171
純資産	(百万円)	19,965	18,529	18,812	19,661
自己資本比率	(%)	70.1	71.6	68.5	61.1

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式控除後）に基づいて算出しており、E S O P 信託が保有する当社株式も期中平均株式数より控除する自己株式に含めております。
 3. 第58期（2022年3月期）より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第58期（2022年3月期）以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

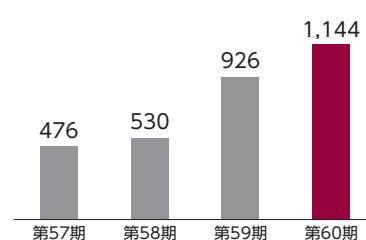
売上高 (百万円)



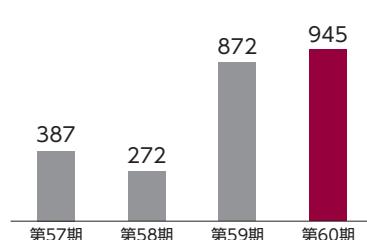
営業利益 (百万円)



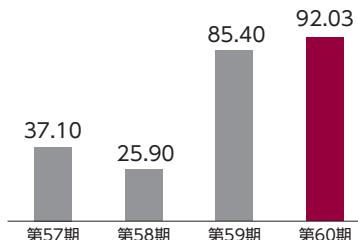
経常利益 (百万円)



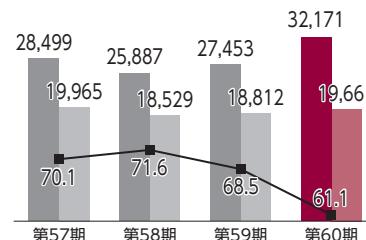
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産/純資産/自己資本比率 (百万円/%)



(3) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は、39億28百万円であります。

この主な内訳は、土地に4億74百万円、建物及び構築物に22億90百万円、機械警備において警備先へ設置する機械装置等に8億44百万円、工具器具備品に2億47百万円、ソフトウェアに70百万円等であります。

なお、設備投資の資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。その他、当連結会計年度中において重要な資金調達はありませんでした。

(4) 事業の譲渡・吸収分割または新設分割・他の会社の事業の譲受け・合併等の状況

ビル管理事業の強化を目的として、2023年4月1日付で子会社2社の組織再編（合併・会社分割）を行いました。東洋テックビルサービス(株)を存続会社とし、(株)大阪フジサービスを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、(株)新栄ビルサービスを吸収分割会社とし、大阪地区及び神戸地区における清掃事業を東洋テックビルサービス(株)に承継する吸収分割を行い、同日、東洋テック姫路(株)を存続会社とし、(株)新栄ビルサービスを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

また、警備事業の強化策として、2023年10月1日に施設警備主体の東海警備安全保障(株)の全事業を(株)東警サービスに吸収分割しました。2024年5月1日には、機械警備業務主体の警備会社3社（アムス・セキュリティサービス(株) [本店所在地：大阪市]、アムス・セキュリティサービス(株) [本店所在地：京都府福知山市]、アムス・シークレットサービス(株)）を完全子会社としました。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

(2024年3月31日現在)

会社名	所在地		資本金	議決権比率	主な事業内容
			百万円	%	
株式会社東警サービス	本社	大阪市中央区	10	100.0	警備事業
東洋テック姫路株式会社	本社	兵庫県姫路市	50	100.0	警備事業 ビル管理事業
東洋テックビルサービス株式会社	本社	大阪市中央区	50	100.0	ビル管理事業
	東京支社	東京都文京区			
	名古屋支社	名古屋市東区			
	奈良支社	奈良県大和高田市			
	阿倍野支社	大阪市阿倍野区			
	神戸支社	神戸市東灘区			
テック不動産株式会社	本社	大阪市中央区	50	100.0	不動産事業
	東京事務所	東京都文京区			
五大テック株式会社	本社	大阪市中央区	30	100.0	警備事業
	東京支社	東京都千代田区			
	名古屋支社	名古屋市名東区			

(注) 東洋テックビルサービス株式会社阿倍野支社は、2024年4月1日付で同社本社営業部に統合しました。

(6) 対処すべき課題

◆第12次中期経営計画（2022年4月1日～2025年3月31日）

当社グループでは、第12次中期経営計画を策定し、「構造改革への挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し取り組んでおります。売上高につきましては、主力の警備事業が堅調に推移していること、ならびにM&A等の成長戦略が概ね計画どおり進展していること等から、ほぼ当初計画水準は達成する見込みです。一方で、収益につきましては、想定を上回る賃上げの動向や材料費等のコスト上昇、ならびにビル管理事業の収益拡大の遅れ等により当初計画を下回る見込みとなっておりますが、増収増益の基調は維持できており、警備会社のM&Aの実施や2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の警備の受注が決定しており、諸々のコスト増加に対する販売価格への転嫁を継続推進していくとともに、中長期的な競争力の確保に向け人的資本投資の拡充を図りつつ、引き続き企業価値の向上を目指してまいります。

第12次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）	
〔目指す姿〕 社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ（スローガン） 構造改革への挑戦	
環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦／サステナビリティ経営の徹底 ■警備事業内ポートフォリオの革新 ■ビル管理事業ウエイトの拡大 → 収益構造の改革	
経済的価値（財務・配当〔最終年度（2024年度）〕）	
第12次中期経営計画	見込み
財務・配当〔最終年度（2024年度）〕	財務・配当〔最終年度（2024年度）〕
連結売上 350 億円	連結売上 345 億円
営業利益 17.5 億円（営業利益率5.0%）	営業利益 13.5 億円（営業利益率3.9%）
経常利益 19.0 億円（経常利益率5.5%）	経常利益 14.0 億円（経常利益率4.1%）
戦略投資 期間累計 70 億円（M&A・不動産）	戦略投資 期間累計 70 億円（M&A・不動産）
配当方針 配当性向 50% を目的に安定配当	配当方針 配当性向 50% を目的に安定配当
社会的価値（サステナビリティ経営の徹底）	
●サステナビリティ活動の基本方針・マテリアリティに基づく取り組みを推進 ●SDGs取組を進化させ脱炭素経営に取り組み（2030年度温室効果ガス排出量 2013年度比 ▲50%）	

【ご参考】	2021年度	中期経営計画2022-2024			
	実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 計画値	2024年度 見込み
連結売上高	274億円	301億円 ↗	312億円 ↗	350億円	345億円 ↗
連結営業利益	8.4億円	8.4億円 →	9.6億円 ↗	17.5億円	13.5億円 ↗
連結経常利益	8.9億円	9.6億円 ↗	10.6億円 ↗	19.0億円	14.0億円 ↗

※矢印は前年対比の増減傾向

- ◆資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みについて
企業価値の向上に向けて、資本コストや株価を意識した経営に取り組むことでPBRの向上につなげていくため、以下のとおり対応をまいります。

PBR向上に向けた取り組み

【目指すべき ROE 水準】 2027 年度末 **8%**水準

IR活動の拡充

- ・ 個人投資家説明会の拡充
- ・ 経営情報開示の充実強化

株主還元・資本政策の推進

- ・ 配当政策の見直し
- ・ 株主優待制度の導入
- ・ 流動株増加への取組強化

成長戦略の実行

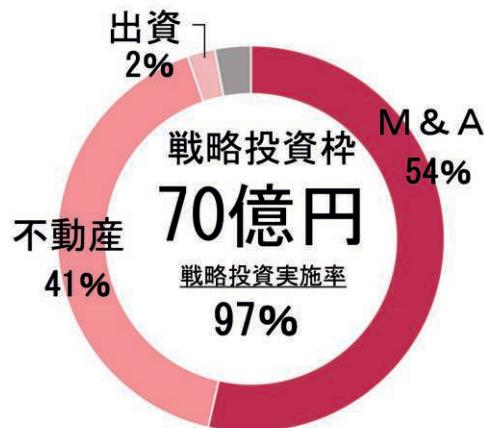
- ・ 既存事業の収益改善
- ・ 積極的なM&A投資
- ・ 資産ポートフォリオの見直しによる資本効率向上

- ◆日本国際博覧会（大阪・関西万博）への取り組みについて
2025年4月に大阪で開催予定の日本国際博覧会（大阪・関西万博）の日本国際博覧会協会発注の警備業務（ゲート警備・会場警備）につきまして、当社を幹事会社とする共同企業体で108億円の受注が決定いたしました。準備活動には2023年度から着手しており、受注業務の円滑な運営に向け万全の対応を行っていく予定です。

◆成長戦略投資への取り組みについて

中期経営計画における経済的価値の創造に向けて、戦略投資枠として70億円を設定し、計画的・積極的に投資を継続しております。

2024年3月末現在の投資額は41億円であり、2024年5月のM&Aによる投資額26億円を含めると、68億円の投資を右の図のとおり実施しております。



M&Aに関しては、ビル管理事業の強化を目的として、2023年4月に子会社2社の組織再編（合併・会社分割）を行いました。また、警備事業の拡大のため、2023年10月に施設警備を主体とする1社を子会社に吸収分割、2024年5月に機械警備事業を主体とする3社を100%子会社化いたしました。



◆株主優待制度の導入について

毎年3月末時点の株主様を対象に、保有株式数に応じた優待ポイントを進呈し、そのポイントを商品に交換できる株主優待制度を導入いたしました。



5,000種類以上の優待商品から
ポイントと交換!



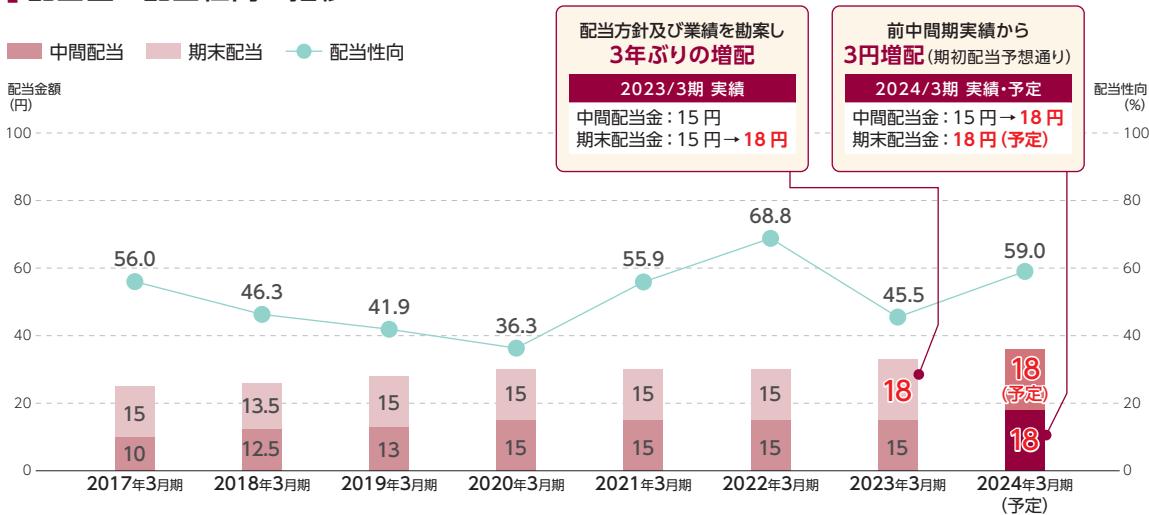
保有株式数に応じた株主優待ポイントを進呈

保有株式数	進呈ポイント数
500株～999株	5,000 point
1,000株～1,499株	7,000 point
1,500株～1,999株	9,000 point
2,000株～2,499株	11,000 point
2,500株～2,999株	13,000 point
3,000株～3,499株	15,000 point
3,500株～3,999株	18,000 point
4,000株以上	25,000 point
5,000株以上	50,000 point

◆配当政策の見直しについて

2023年3月期の期末配当金については、前期比3円増額し1株につき18円とし3年ぶりの増配を行いました。2024年3月期は中間期も18円とし、期末配当金につきましても1株につき18円をご提案しており、年間36円を予定しております。今後につきましても安定配当及び業績に連動した配当を行っていく方針です。

■配当金・配当性向の推移



◆サステナビリティへの取り組みについて

社会的価値の創造に向けた取り組みとして、サステナビリティ経営の徹底を図っております。代表取締役社長を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、以下のとおりサステナビリティに関する取り組みの全社的な検討・推進を行っており、特に人材マネジメントについては、経営の重要課題として取り組んでおります。

サステナビリティへの取組み

■ 基本方針

私たち東洋テックグループは、『安心で快適な社会の実現に貢献する』という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けます。

■ マテリアリティ

地球環境への配慮

気候変動などの地球環境問題に配慮した企業活動を継続するとともに、未来社会に適合するサービスを提供します

人材マネジメント

企業活動に関わる全ての人々の人権を尊重するとともに、人材の多様性を活かした働きがいのある仕事と安全安心な職場環境を構築します

社会環境に適したサービス提供

全ての人々が安全安心で快適に暮らせるよう、時代・社会環境に即したサービスを提供します

自然災害等への危機管理

自然災害発生時の事業継続力向上とともに防災への取組みに注力し、災害レジリエンスの高い社会の実現に貢献します

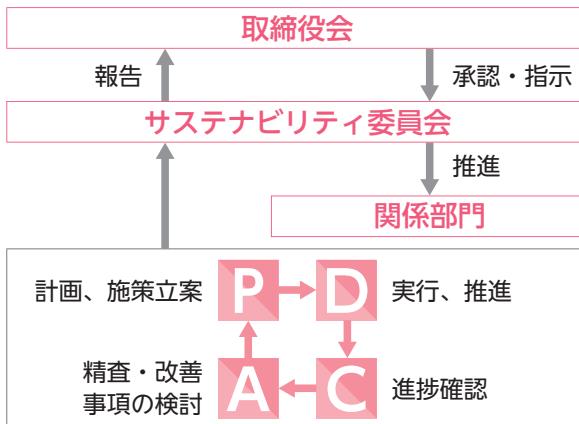
コンプライアンス

企業倫理や法令の遵守、取引先との公正で適切な取引を徹底し、透明性の高い企業経営に努めます

地域・社会貢献

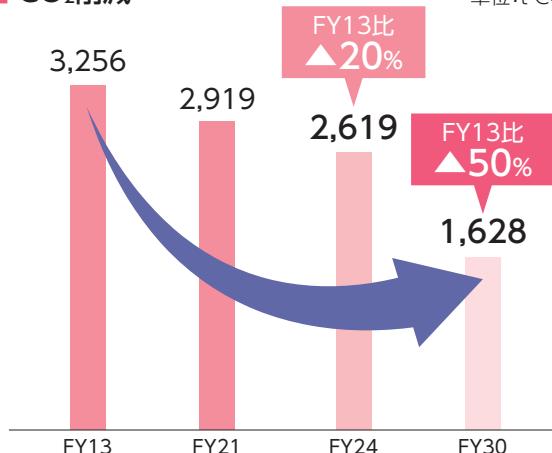
地域に密着した企業活動により地域社会との連携を深め、地域活性化や社会貢献を実現します

■ 推進体制



■ CO₂削減

単位:t-CO₂



◆ 人的資本に関する取り組みについて

経営戦略と連動した人材戦略を実践するにあたり、人的資本への投資を経営の最重要課題と考え、①採用活動、②人材育成、③エンゲージメント向上、④働き方改革の4点を重点項目として取り組みを行っております。

人的資本に対する戦略・指標および目標

経営理念・経営戦略	戦略	対応施策	指標・目標・実績							
<p>他社との差別化をはかるクオリティの高いサービス提供</p> <p>安心して快適な社会の実現</p> <p>ビル管理事業の拡大</p> <p>シナジー発揮 (警備⇄ビルメン⇄不動産)</p>	安定的な人員確保	<p>【採用力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間退職者数(100~150人)に見合う人員調達力の確立 <p>【離職防止施策の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンター制度の継続実施(若年層の離職防止) ライフプランセミナー継続実施(高齢層の離職防止) 	<p>【採用実績】 新卒37名・中途134名 (年間退職数149名)</p> <p>【離職状況】 新卒3年間離職率 35.1% → 28.8% ※2023年度新卒退職者ゼロ</p>							
	人材クオリティの高度化	<p>【エンゲージメントの向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントサーベイ結果向上 人事制度説明会開催による人事運営の見える化(新規施策) 社内公募制の導入による働きがいのある職場作り(新規施策) <p>【研修体系の拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種研修の実施による人間力・専門能力の向上 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">全般(人間力)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修 ②社会人研修 ③ユニバーサルマナー研修 ④訪日外国人接客英語研修 </td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">警備</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">スキル研修</td> <td> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>【ダイバーシティ・インクルージョンの積極的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の積極的な登用 育児・介護休暇制度の充実(子育て層へのサポート) 	全般(人間力)	<ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修 ②社会人研修 ③ユニバーサルマナー研修 ④訪日外国人接客英語研修 	警備		スキル研修	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 	<ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修
全般(人間力)	<ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修 ②社会人研修 ③ユニバーサルマナー研修 ④訪日外国人接客英語研修 									
警備										
スキル研修	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 </td> <td style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 	<ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修 							
<ul style="list-style-type: none"> ①法定教育 ②業務別研修 ③隊長・主任スキルアップ研修 ④インストラクター研修 	<ul style="list-style-type: none"> ①若手配属者研修 ②若手社員スキルアップ研修 ③ビル管理者養成研修 									

① 採用活動の強化について

最大の経営課題である人手不足への対応として、従来の大卒新卒採用、ハローワークを通じた中途採用に加え、従業員の知人の紹介を受けての採用である「リファラル採用」、退職者を再雇用する「アルムナイ採用」、人材紹介の活用、ダイレクトリクルーティングによる採用等、新卒・中途採用における採用ルートの多様化を図り、人材確保に注力しております。

② 人材育成について

他社と差別化できる人材、高品質のサービスを提供できる人材、ソリューション提供力のある人材の育成を目指し、年間の人材育成計画に基づき、以下の研修等を実施しております。

階層別研修



次世代経営者育成研修



インストラクター研修



女性活躍研修



社会人教育



英語研修



S 1 (スキルナンバー1) グランプリ

業務能力及び技術の向上を図るため、業務分野ごとのロールプレイングによる技能競技会を毎年1回開催しております。



③ エンゲージメント向上策について

従業員のモチベーション向上及び帰属意識の向上、離職防止への取り組みとして、エンゲージメントの向上にも積極的に取り組んでおります。

健康経営優良法人認定

- 健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定されています。
- 健康経営優良法人の認定は、6年連続となります。



株式給付信託の導入

- 2026年の創業60周年に全従業員に対して株式を給付する株式給付信託を2023年2月に導入しております。

エンゲージメントサーベイ実施

- 従業員の会社への愛着心や貢献意欲の状況を確認するためのサーベイを実施
- 課題の早期発見、前兆把握による従業員パフォーマンス向上、離職率の低下に取り組んでおります。

④ 働き方改革への取り組みについて

従業員のワークライフバランスを充実できるよう様々な社内環境整備に取り組んでおります。

女性活躍推進

- 仕事と育児の両立支援等を積極的に行っていることが大阪市より認められ、2023年11月に「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の継続認証を受けております。当社は「三つ星認証企業」「イクメン推進企業」に認定されております。



育児休業取得促進

- 男女問わず仕事と子育てを両立できる雇用環境を整備しております。

有給休暇取得促進

- 時間休暇を導入し、休暇制度を更に充実しております。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,800,000株
 (2) 発行済株式の総数 10,672,234株
 (自己株式767,766株を除く。)
 (3) 株主数 1,875名
 (前期末比241名増)

(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
セコム株式会社	2,914,100	27.3
関西電力株式会社	1,535,900	14.4
株式会社ディー・ケイ	455,000	4.3
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社関西みらい銀行退職給付信託口)	451,090	4.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	425,950	4.0
株式会社りそな銀行	400,000	3.7
東洋テック従業員持株会	359,943	3.4
A I G損害保険株式会社	335,210	3.1
株式会社ユニテックス	263,000	2.5
セントラル警備保障株式会社	241,700	2.3

- (注) 1. 当社は、自己株式767,766株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、2023年7月14日付で当社取締役（社外取締役を除く）4名に対し、譲渡制限付株式として当社普通株式21,600株を交付しました。

(6) その他株式に関する重要な事項

① 譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び取締役を兼務しない執行役員に対し、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、以下のとおり処分いたしました。

処分した株式の種類	当社普通株式		
処分した株式の総数	34,000株		
処分価額の総額	35,122,000円		
処分日	2023年7月14日		
処分先	取締役（社外取締役を除く）	4名	21,600株
	執行役員（取締役を兼務しない）	12名	12,400株

② 従業員持株会支援信託（E S O P）導入に係る自己株式の処分

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、従業員持株会支援信託（E S O P）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり処分いたしました。

処分した株式の種類	当社普通株式		
処分した株式の総数	270,000株		
処分価額の総額	355,590,000円		
処分日	2024年3月6日		
処分先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）		

3. 会社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 指名報酬委員	田中 卓	東洋テックビルサービス(株) 取締役会長 九州旅客鉄道(株) 社外取締役
代表取締役社長 指名報酬委員	池田 博之	(株)東警サービス 代表取締役会長 東洋テックビルサービス(株) 取締役 エレコム(株) 社外取締役
取締役 常務執行役員	岩城 勝広	D X 本部長 兼 業務本部長 兼 情報システム部長 東洋テック姫路(株) 取締役
取締役 指名報酬委員長	諸島 伸治	(株)ランドコンピュータ 相談役 アイテックジャパン(株) 取締役
取締役 指名報酬委員	稲田 浩二	関西電力(株) 取締役 代表執行役副社長 日本原燃(株) 社外取締役
取締役 指名報酬委員	中川 正浩	大樹生命保険(株) 顧問 弁護士
取締役	福岡 規行	セコム(株) 執行役員 大阪本部 本部長 セコムスタティック関西(株) 代表取締役社長 セコム高知(株) 取締役
常勤監査役	藤田 正博	五大テック(株) 監査役
監査役	尼木 始	
監査役	浜田 誠一郎	関西電力(株) 執行役員 イノベーション推進本部 副本部長
監査役	植松 則行	セコム(株) 執行役員 総務人事本部 本部長 セコム健康保険組合 理事長

- (注) 1. 諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行の各氏は社外取締役であります。
 2. 藤田正博、尼木始、植松則行の各氏は社外監査役であります。
 3. 藤田正博及び尼木始の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、植松則行氏は経理・財務部門において長年にわたり業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 当社は、取締役諸島伸治、稲田浩二、中川正浩、福岡規行の各氏ならびに監査役藤田正博、尼木始、植松則行の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
 5. 2023年6月16日開催の第59期定時株主総会において、辻康弘氏が監査役を辞任し、植松則行氏が新たに監査役に就任いたしました。
 6. 当事業年度中に辞任した取締役は以下のとおりであります。

辞任時の会社における地位	氏名	辞任時の担当及び重要な兼職の状況	辞任日
社外取締役 指名報酬委員	栗原 達司	セコム(株) 取締役	2023年12月31日
取締役 常務執行役員	佐藤 洋誓	(株)東警サービス 取締役 東洋テック姫路(株) 取締役	2024年3月31日

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当該方針の決定の方法

当社の取締役の報酬については、透明性及び公平性を確保すべく、社外取締役が過半数を占める任意の指名報酬委員会にて審議を行い、その答申内容を踏まえ取締役会において決定しております。また、監査役の報酬は監査役の協議にて決定しております。

なお、報酬の制度設計については、第三者機関（コンサルティング会社）を活用して策定しております。

（任意の指名報酬委員会構成）

構 成	委員長
社内取締役 2 名、社外取締役 3 名	社外取締役

b. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社グループの持続的な成長、企業価値の向上、経営理念である「安心して快適な社会に貢献」するように、以下のとおり、取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。

ロ. 取締役報酬の構成

業務執行取締役の報酬は、金銭報酬として基本報酬と業績連動報酬、及び株式報酬により構成しております。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとしております。

ハ. 基本報酬の決定に関する方針

基本報酬については、月例の固定報酬とし、第三者機関（コンサルティング会社）を活用することにより、報酬水準の客観性、透明性を確保したうえで、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢、コンプライアンスへの取り組み等を総合的に勘案して決定しております。

二. 業績連動報酬の決定に関する方針

業績連動報酬については、第三者機関（コンサルティング会社）を活用することにより、報酬水準の客観性、透明性を確保したうえで、当社グループが注力している本業の収益力の向上をもっとも示した指標として連結営業利益を短期にすえて、持続的成長の観点から過去5年間の連結営業利益の平均値を採用指標として、中長期的視点も勘案して決定し、毎年一定の時期に賞与として支給しております。また代表取締役を除く業務執行取締役については、会社業績目標のほか、担当業務における目標と一致すべく一部について個人別指標を導入しています。なお、業績連動報酬の算定式、指標、目標数値、構成比率、実績値及び達成率は、以下に記載のとおりです。

(i) 業績連動報酬にかかる算定式

- ・代表取締役

役位別基準額×(会社業績目標達成率×100%)

※目標達成率設定レンジ(70%~130%)

- ・上記以外の社内取締役

役位別基準額×{(会社業績目標達成率×70%)+(個人別業績目標達成率×30%)}

※目標達成率設定レンジ(70%~130%)

(ii) 業績連動報酬にかかる指標、目標数値等

指標 (KPI)	目標数値	構成比率	実績値	達成率
連結営業利益	1,200百万円	70%	966百万円	88.6%
連結営業利益 (過去5年間の平均値)	899百万円	30%		

ホ. 株式報酬の決定に関する方針

株式報酬については、第三者機関（コンサルティング会社）を活用することにより、報酬水準の客観性、透明性を確保したうえで、職制上の地位、職務の内容、業績、社会情勢等を総合的に勘案して決定しております。

中長期的な企業価値向上に向けた取り組みや株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的として、一定の譲渡制限期間を設けたうえで、役位に応じて決定された数の当社普通株式を、毎年一定の時期に交付しております。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は株式交付日から取締役会で定めた地位を退任または退職等する日までの期間としております。

ハ. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合

(i) 報酬構成比率

当社の取締役の報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬により構成されており、その支給割合は第三者機関（コンサルティング会社）を活用し策定しております。

なお、以下の社内取締役の報酬構成比率は、業績連動報酬の達成率が100%時の割合です。

	金銭報酬		株式報酬
	基本報酬	業績連動報酬	
社内取締役	70%	15%	15%
社外取締役	100%	—	—

(ii) 業績連動報酬構成比率

社内取締役の業績連動報酬のうち会社業績と個人別業績の構成比率は、以下のとおりです。なお、代表取締役以外の社内取締役については、各担当部門の業務執行状況（成果、プロセス等）を数値化し、KPIとしております。

	業績連動報酬	
	会社業績	個人別業績
代表取締役	100%	0%
代表取締役以外の社内取締役	70%	30%

シ. 取締役の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

第59期定時株主総会後開催の取締役会にて、第60期事業年度における基本報酬額、第60期事業年度中に支給する賞与、将来の役務提供の対価としての譲渡制限付株式報酬を決定しております。

なお、取締役会での決定にあたっては、指名報酬委員会へ諮問し、当該委員会にて審議を行っていることから、取締役会は個人別の報酬等の内容が上記方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役	169	125	21	22	9
うち社外取締役	20	20	—	—	5
監査役	20	20	—	—	4
うち社外監査役	20	20	—	—	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、取締役10名（うち社外取締役3名）に対し年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内、但し、使用人分は含まない。）と決議されております。そのうえで、2022年6月17日開催の第58期定時株主総会において総額は改定せず、社外取締役分の年額を50百万円以内とする決議がなされております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月21日開催の第54期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬債権として年額50百万円以内、付与を受ける譲渡制限付株式の総数は年4万株以内と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名（うち社外取締役6名）です。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月27日開催の第43期定時株主総会において、年額36百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
4. 上記の報酬額には、当事業年度に係る業績連動報酬見込繰入額19百万円は含んでおりません。
5. 所属会社の方針により無報酬の監査役が1名おります。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,114,784	流動負債	7,281,983
現金及び預金	5,927,333	買掛金	395,007
受託現預金 (注)	4,966,422	短期借入金	545,000
受取手形及び売掛金	2,833,812	1年内返済予定の長期借入金	415,848
契約資産	283,214	リース債務	55,428
商品	8,304	未払法人税等	258,483
貯蔵品	390,363	契約負債	319,231
販売用不動産	1,080,474	預り金	2,146,860
その他	627,097	賞与引当金	580,040
貸倒引当金	△2,237	役員賞与引当金	28,740
		その他	2,537,343
固定資産	19,657,323	固定負債	7,178,069
有形固定資産	13,987,025	社債	1,000,000
建物及び構築物	4,739,354	長期借入金	4,151,598
機械装置及び運搬具	2,288,914	リース債務	379,651
土地	6,274,673	長期契約負債	217,958
リース資産	137,423	繰延税金負債	226,942
建設仮勘定	50,591	退職給付に係る負債	722,041
その他	496,067	株式給付引当金	35,766
		その他	444,110
無形固定資産	1,144,228	負債合計	14,460,053
ソフトウェア	321,661	(純資産の部)	
リース資産	257,222	株主資本	21,389,025
のれん	493,863	資本金	4,618,000
その他	71,480	資本剰余金	8,671,617
		利益剰余金	9,223,488
投資その他の資産	4,526,069	自己株式	△1,124,079
投資有価証券	2,993,595	その他の包括利益累計額	△76,971
退職給付に係る資産	501,400	その他有価証券評価差額金	1,248,769
繰延税金資産	189,667	土地再評価差額金	△1,362,016
その他	856,867	退職給付に係る調整累計額	36,275
貸倒引当金	△15,460		
資産合計	35,772,107	純資産合計	21,312,054
		負債純資産合計	35,772,107

(注) 受託現預金とは、ATM管理業務において、売上金回収サービス (T E C - C D) に使用するための現金及び預金であります。

連結計算書類

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		31,249,446
売上原価		25,253,947
売上総利益		5,995,498
販売費及び一般管理費		5,029,098
営業利益		966,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,456	
受取賠償金	16,215	
その他	72,539	158,210
営業外費用		
支払利息	42,180	
その他	18,483	60,664
経常利益		1,063,946
特別利益		
投資有価証券売却益	88,173	
固定資産売却益	19,974	108,147
特別損失		
固定資産除却損	94,753	
和解金	2,500	
事務所移転費用	21,029	118,282
税金等調整前当期純利益		1,053,811
法人税、住民税及び事業税	444,713	
法人税等調整額	△17,126	427,586
当期純利益		626,225
親会社株主に帰属する当期純利益		626,225

経営理念

東洋テックグループは、
安心で快適な
社会の実現に貢献します。

行動宣言

私たちは、お客様のニーズに最適なサービスを提供します。
私たちは、企業価値の向上に取り組みます。
私たちは、ひとりひとりの人間性を尊重します。
私たちは、誠実で透明性の高い行動に努めます。
私たちは、変革に挑戦し時代とともに成長します。

行動指針

お客様の ために

- 私たちは、お客様の生命・身体・財産を守るため、高品質のサービスを提供します。
- 私たちは、法令及び社内規程を遵守し、お客様に信頼されるサービスを心掛けます。
- 私たちは、公正で透明な取引を誠実に行い、お客様との信頼関係の構築と維持に努めます。
- 私たちは、お客様の情報管理を徹底し、情報漏えい・不正利用を防止します。
- 私たちは、お客様からのご指摘を真摯に受け止め、誠実に対応します。

株主の ために

- 私たちは、安易な値引き、減免等を行わず、商品・サービスの正当な対価に拘ります。
- 私たちは、収益向上のため、徹底した効率化とコスト削減に取り組みます。
- 私たちは、中長期的な収益資源を得るため、新しい分野へ積極的にチャレンジします。
- 私たちは、柔軟な発想と、先進的な視点をもって、変革へ挑戦し続けます。
- 私たちは、開示すべき情報を積極的に公開し、透明性の高い経営に努めます。

従業員の ために

- 私たちは、従業員の多様性・人格・個性を尊重し、差別のない職場を作ります。
- 私たちは、お互いの役割を理解し、風通しの良い、チームワークのある職場を作ります。
- 私たちは、労働関係法令を遵守し、超過勤務を防止し、休暇を取得します。
- 私たちは、セクハラ・パワハラ・マタハラ等の各ハラスメントをしません。
- 私たちは、働きやすい職場環境と挑戦できる企業風土を作ります。

社会の ために

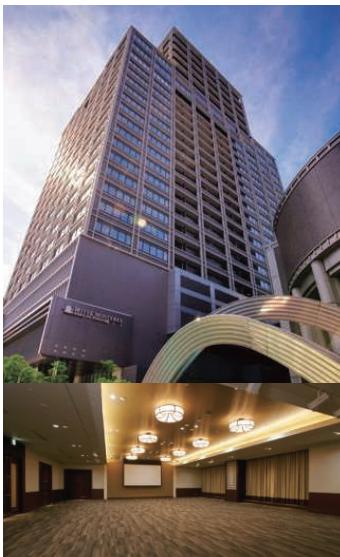
- 私たちは、法令、社会規範、企業倫理、社内諸規程等のルールを順守します。
- 私たちは、反社会的勢力との結びつきを完全に排除し、健全な企業風土を保ちます。
- 私たちは、積極的に地域社会貢献活動や環境問題に取り組みます。
- 私たちは、社会からの不信を招く、自身の利得のための接待・贈答を行いません。
- 私たちは、公共、公益に資するため、心身ともに健全な状態で業務に取り組みます。



株主総会会場ご案内略図

ホテルモントレ グラスミア大阪 21階 ブルーベル

住所：大阪市浪速区
湊町一丁目2番3号
電話：06 (6645) 7111



交通のご案内

【電車】（地下道ご利用は、30番出入口にて直結）

- 地下鉄四つ橋線「なんば駅」北改札口より徒歩1分
- 地下鉄千日前線「なんば駅」西改札より徒歩約1分
- 地下鉄御堂筋線「なんば駅」北西or北南改札より徒歩約5分
- JR「難波駅」より直結
- 近鉄・阪神「大阪難波駅」西改札より徒歩約1分
- 南海「難波駅」3F北口or2F中央口より徒歩約7分

【お車】※ホテル駐車場6階（30分毎300円）

- 阪神高速湊町出口すぐ（千日前通沿い）

【空港より】

- 大阪空港より隣接のOCATまで直行バスで約35分
- 関西国際空港より隣接のOCATまで直行バスで約48分

【市バス】

- JR難波駅下車すぐ

【お願い】 駐車場はホテルの有料駐車場をご利用ください。なお無料駐車券の配布は致しておりませんので、ご了承ください。